

議長総括 G7-アフリカラウンドテーブル

2023年10月14日マラケシュ（モロッコ）

G7の財務大臣は、2023年10月14日にモロッコのマラケシュで行われたIMF世界銀行総会の機会に、今年と来年のG20議長国（インド、ブラジル）とともに、国際機関（IMF、世界銀行、アフリカ開発銀行、OECD）の参加を得て、アフリカ諸国（コモロ、ガーナ、モロッコ、ナイジェリア、セネガル、南アフリカ、ザンビア）の財務大臣と会した。日本の鈴木大臣が議長を務めた。参加国・機関は、モロッコの地震とリビアの洪水の被害を受けた犠牲者及びその家族に対し哀悼の意を表明した。

参加国・機関は、アフリカ諸国が、気候変動、パンデミック、食糧安全保障といった複数の複合的なグローバルな課題から特に大きな打撃を受けてきていることを認識した。こうした課題に持続的に対応するため、公的資金と民間資金の両方が果たす役割は極めて大きい。ラウンドテーブルでは、民間投資の呼び水となる公的資金の役割と、アフリカ諸国におけるビジネス環境を改善し民間投資を呼び込むための改革について議論した。

会議では、G7各国のイニシアティブ、2022年に開始したPGII (Partnership for Global Infrastructure and Investment)、今回の総会時に立ち上げたRISE (Partnership for Resilient and Inclusive Supply-chain Enhancement) を含む各種公的資金の取組が、民間資金動員のため進められていることが認識された。また、MDBsが「自己資本の十分性に関する枠組みの独立レビュー」の勧告実施を始めビジネスモデルの改革を進めているほか、低所得国支援のため来年の野心的な第21次IDA21増資の確保が重要であること、IMFが低所得国に対する譲許的支援の改革やRSTなどの新しい支援制度の創設を行っていることが認識された。

また、会議では、政治や経済システムの安定を通じて投資家の安心感を高めることが、民間投資を呼び込む基礎となることが認識された。投資家保護やガバナンスの改革は、投資の予見可能性と透明性を高める。さらに、参加国・機関は、アフリカ諸国の重い債務状況を踏まえ、債務持続可能性と透明性が投資判断の重要な要素であることや、債権国が「共通枠組み」を通じて債務措置を迅速に実施し予見可能性を高める必要があることを認識した。G7や国際機関は技術協力を通じて債務管理や透明性向上のための取組を支援する必要がある。

今回のラウンドテーブルでの議論を踏まえ、G7はアフリカ諸国との金融・経済面での協働を更に強化していく。